

甲府市議会 会派「こうふ未来」
行政調査 報告書

■ 行政視察行程

2023年6月28日

視察先	テーマ
東京都武蔵野市	『自治会（町内会）がない都市の地域コミュニティについて』 『武蔵野市のコミュニティ構想について』
東京都渋谷区	一般社団法人渋谷ユナイテッド『部活動の外部委託について』

2023年6月29日

宮城県仙台市	『動物に関する教育について』 『アニマルウェルネスについて』
岩手県奥州市議会	『議会改革・議会運営について』

2023年6月30日

岩手県盛岡市	『外部からの評価を どのように行政経営に関連付けるかについて』
--------	------------------------------------



■ 報告

(東京都武蔵野市)

内容(ポイントをまとめて)

1. 自治会が無い都市のコミュニティとこどもクラブ・育成会・体協・文化協会・食推などの地域活動の組織はどのように組織されて運営されているのか?
 - (ア) こどもクラブ(学童)の運営は、民間事業者及び行政、子ども会(青少年団体)は割り当てや強制はなく、任意で行っている。
 - (イ) 育成会は、青少年問題協議会としての立場から、地区委員は要綱第4条に規定されており、PTAや個人通しのつながりにより選出されている。
 - (ウ) 体育協会は、理事及び評議員は体育協会加盟団体より選出。スポーツ等の振興を図る基本方針を審議しながら、スポーツ振興の宣伝、啓発に関することを実施している。
2. 民生児童委員や保護司など自治会から推薦されるような役職は、どのようにして推薦されるのか。
 - (ア) 自治会等からの推薦枠はなく、主に民生委員などの関係者による他薦で行っている。事務局で調査のうえ推薦会を開催し、事務局で順位付けをして引き受け交渉をしていく。
 - (イ) 保護司は自治会等からの推薦枠はなく、保護司ごとの担当エリアもない。リクルーティングは個人のつながりにより行われている。
3. 消防団や安全協会などの活動は、どのように行われているのか。
 - (ア) 消防団員は、現役団員によるスカウトが中心。活動は、月2回分団詰所での会議と年1回の分団ごとの操法訓練等の各種訓練を行っている。
4. ごみ収集について
 - (ア) 武蔵野市においては、平成16年10月より戸別収集を行っている。また、市民で構成する団体(自治会や子ども会など)が、家庭から出る資源物を自主的に集めて資源回収業者に引き取ってもらうリサイクル活動としての集団回収がある。登録した団体には、一定の条件の元補助金を交付している。
5. 広報紙や回覧について
 - (ア) 広報紙は昭和25年8月より全戸配布している。市議会だよりについては、以前は新聞折込であったが、平成19年4月30日発行号より、全戸配布となった。
6. 地域要望(溝蓋、カーブミラー、道路舗装など)をどのように聞き、優先順位を決め、要望の実施を決めていくのか。
 - (ア) 道路は、交通企画課道路整備係において、3年に1度路面性状調査を行い、表面のひび割れ、轍割れを確認し、短期事業計画を立て、整備を行っている。併せて、私道管理も行っている。

(イ) 道路管理課においては、外部からの問い合わせに対応し、補修を判断している。
環境部では振動などの計測を行って対応している。

まとめ

自治会(町内会)がないことによる、メリット・デメリットは

- メリット
- ・世帯単位から個人単位へと行政サービスが展開できる。
 - ・地域の区割りを明確にしないことで、境をつくらない。
 - ・声の大きさと物事が決まるのではなく、公平性が保てる。
- デメリット
- ・地域のまとまった意見は集めにくい～地域の総意がつかみにくい。
 - ・縦割り(行政単位)で横のつながりがないので、町内伝達ができない。

提案・感想

1. 個人や家庭における地域とは、数百メートル程度で、この範囲にコミュニケーションが取れないと思うと、寂しい気持ちを通り越し、不安を覚える。自治会活動が当たり前となっているための弊害かもしれない。
2. 自主防災組織はあるものの小中学校単位で行われるとのことで、緊急被災時に近隣や消防団など活動に頼ることができづらいと思われる。地域の詳細なハザードマップを基に、緊急避難を想定した一時避難所と連絡網とマイタイムラインの策定が必須と考えられる。
3. 市内コミュニティーセンターは 16 か所あり、役員登録は 1% 余りだが、年間の利用は 80 万人を超えるとのこと。災害時には、「地域支え合いステーション」となることで、日頃から顔の見える関係づくりに尽力されていることに、得心を得た。
4. 戦後昭和 22 年から町内会制度を廃止し、一貫してコミュニティー構想を育て上げ、平成 14 年には「コミュニティー条例」を制定し、作り上げてきたまちづくりに敬意を表したい。



(東京都渋谷区)

視察理由

中学の部活動については、国を挙げての改革が加速度的に進む。

2022年6月にはスポーツ庁の有識者会議が、運動部の実施主体を地域のクラブなどに移行させるための対応策をまとめた提言を提出。

2023年度からの3年間を「改革集中期間」に位置づけ、主に公立中の休日の活動を対象に、市町村などに地域移行に向けた推進計画の策定を促すことを求めている。

地域移行についていち早く取り組みを始めた東京都渋谷区の現状を調査、意見交換するため視察を行った。

調査概要

説明員：渋谷区議会議員 中村たけし様

一般社団法人渋谷ユナイテッド 事務局次長 比嘉 明日佳様

1. 区役所内で教育委員会から独立し、新しくスポーツ部、スポーツ振興課を組織。
令和3年度より、シブヤ「部活動改革」プロジェクトを実施。一般社団法人 渋谷ユナイテッド設立。現在区立中学校モデル校2校でスタート、10部活動で休日部活動地域移行開始。
2. 生徒のニーズを踏まえた運動部、文化部の設置。
渋谷区には学校によって設置されていない部活動がある。文化部においては、生徒が活動したい部活動がない。障害のある生徒等、子供たちの多様なニーズに応えられていない。・・・生徒のニーズに沿った部活動を設置するとともに、部活動の合同化を推進する。
3. 学校の働き方改革を踏まえた部活動改革。
現在の部活動は、教員の献身的な業務によって支えられており、長時間勤務の要因、特に指導経験のない教員には多大な負担となっている。・・・教員の負担軽減を考慮した適切な指導体制の構築に取り組む。
4. 財源及び会費設定について。
区補助金、区委託料、会費が財源であり、今後はスポンサー協賛、自主事業収入も目指す。(会費は1回500円程度、講師謝礼は1時間3、4千円程度)

考察

1. 全国的にも部活動の地域移行が進められているが、現時点では渋谷区のように自治体が主導して行っている例はほとんどない。渋谷ユナイテッドの発足は、決して満を持してのスタートではなく、むしろ現状の子どもたちのニーズに対してスピーディーに応えるために渋谷区長のトップダウンで始めたものであり、走りながら模索し

ている状態ではあるとのこと。

2. 地区範囲のコンパクトさ、学校間の移動の短さなど渋谷区だからこそという部分はある。甲府市で 11 校の合同部活動は現実的ではなくブロックになるのかどうか。それでも生徒の移動距離、時間を考えるとそれぞれの学校単位での地域移行が本市では適しているのではないか。
3. 引きこもりの生徒が楽しく参加している様子を聞くと、休日の外部部活動が不登校解決の一つの解決方法だと思う。
4. 「部活動指導員」「外部指導者」の人材確保は渋谷区でも問題となっている。本市でも指導員の人材不足が休日の地域移行の一番の問題と考えられる。⇒渋谷区はアスリートのセカンドキャリアとしての人材バンクの開設を予定している。
5. 合同チームだと公式試合に出場できないなどの問題点がある。地域移行を推進する国のほうでぜひ検討してもらいたい。
6. 全国的に少子化により集団で行う部活動は少なくなっていくことは予想される。料理やデジタルクリエイティブといった新しい部活動ニーズも増えてきた中で、渋谷区全域を地域として捉え部活動をサポートしていくのが素晴らしい。子供たちの発表の場、成果の場を増やしたいという言葉も印象に残った。



(宮城県仙台市)

視察理由

甲府市遊亀公園付属動物園は現在大規模リニューアル中であり、約 4 年半休園して工事を進めている最中である。「動物本来の生き生きとした姿が学習できるようにしたい」との構想を掲げており、市民に憩いの場、教育の場を提供するものである。その参考に日本有数の人気動物園である八木山動物公園の視察を行った。

調査概要

説明員：仙台市建設局 園長 門馬 正樹様
仙台市建設局 管理課係長 星 勝彦様
仙台市建設局 飼育展示課 獣医師 吉住 和規様

1. 日本 11 番目の動物園「仙台市動物園」として開園
立地は以前は市街地であったが昭和 40 年、「仙台市八木山動物公園」として新築移転。その後平成 27 年 仙台市地下鉄東西線開業、八木山動物公園駅と直結。山にある動物園であるが、地下鉄の終点の駅に直結してアクセスがとても便利になり来場者増加。
2. 動物園を使った教育事業に力を入れており、多くの体験型の学びのプログラムを作成、実施している。特に学びのガイドブックを作成し、各学校へ配布。遠足活用。教員のための動物園活用セミナーも行っている。
3. アニマルウェルネスについて
動物たちがストレスなく生活できるよう、自然に近い環境での飼育を行っている。獣医師の数も 8 人と多く、100 人近くの園従事者がいる。

考察

1. 視察当日も多く小学生が見学に来ており、勉強の場として確立されていると感じた。パンフレットやガイドブックが作りこまれていて、引率する先生たちに配慮されている。
2. 1.2 億の歳入に対して 7 億の歳出であるが、市民にとって必要な場所であり、大事な教育の場と位置づけられており経費削減の対象とはなっていない。⇒仙台市民、議員は動物園の価値を高く評価していると感じる。
3. 広い園内を歩いていて、トイレや手洗いでなく、動物を観察する設備がどれも子供たちの身長に 合わせられていたのが印象深かった。
4. 動物公園のネーミングライツの他に、オフィシャルサポーターとして園内それぞれのゾーンの 動物説明版に団体名称を表示しているのは参考になった。個人サポーターの募集にも力を入れており年間入園料無料といった特典があるのも面白い。
5. 地下鉄乗車券で入園割引をしている。本市でもバス、タクシーでの割引は検討余地あり。

(岩手県盛岡市)

視察理由

外部からの評価をどのように行政経営に関連付けているか

「ニューヨークタイムズ紙行くべき52か所」「次世代教育ランキング」で上位である結果をどのように分析し、行政の取り組みに反映させているか調査した。

視察概要

1. 盛岡市総合計画における取組

(ア) ニューヨークタイムズについて

平成27年から令和6年までを計画期間として盛岡市総合計画をたて、目指す将来像を「ひと・まち・未来が輝き世界につながるまち盛岡」とし推進している。盛岡市の特徴として豊かな自然環境・県都として都市環境・交通インフラの充実(高速交通)・市民性(温かな人情・おもてなしの心)・城下町としての歴史と文化等が都市全体の魅力と価値を構成している。今後は市外のみならず国外への盛岡の情報をさらに発信しながら、引き続きおもてなしの体制を整え、訪れた人が何度も訪れたいくなるような魅力あふれる「世界につながるまち盛岡」を目指すとしている。

(イ) 次世代教育について

総合計画において、平成27年から、特に重点的・施策横断的に取り組む必要のある課題に対応するため、「社会の潮流」や「まちづくりを考える上で重視する視点」等から導かれる盛岡市の課題を踏まえた「戦略プロジェクト」において、継続して子ども・子育てに取り組んできている。

平成29年から子ども・子育ての施策を「保健福祉部」から切り離し、「子ども未来部」を新設し、重点的に子ども・子育て政策に取り組む体制をとっている。就学未滿を対象とした取り組みでは、こども園の新設、定員弾力化、保育士確保対策の推進により、令和2年度以降待機児童0人を達成している。小学生を対象とした取り組みでは、「児童の放課後の居場所づくりに関する方針」の中で、「各小学校区に1つずつ児童センターを整備する」という方針は、他自治体と比べて特徴的な取組となっている(市立児童館数盛岡市:40、甲府市:6)。今後の取組として、保育所については、希望する保育所に入所できない「潜在的待機児童」が一定数存在していることや、放課後児童クラブについては、共働きの増加等の要因から利用希望が増加しており、継続して多角的な次世代育成の取組を進めるとしている。

2. 「両ランキング」で評価されたことをどのように行政経営に反映させているか

(ア) ロジックモデルシート

盛岡市は行政経営においては、戦略プロジェクトの推進に当たって「ロジックモ

デルシート」を作成し、各プロジェクトと紐づく各事業の実施意義を整理し、可視化している。ニューヨークタイムズ紙に掲載されたことは、盛岡市にとって新たなチャンスとなったため、これを契機に、今年度から「2023 に行くべき盛岡プロモーション・受入環境整備事業」を戦略プロジェクトに盛り込み、総合計画の「世界につながるまち盛岡」を実現させる取組をさらに進めることにしている。

(イ) PDCAサイクル

総合計画の推進においては、行政評価の視点からPDCAサイクルを活用し、ロジックモデルシートの見直しを随時行い、プロジェクトを構成する重点事業の加除を行いながら、運用を図っている。

